

第27号 平成25年(2013年)5月1日発行

やまぐち

市議会だより

山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号
TEL:083-934-2854 FAX:083-934-2658

ホームページアドレス <http://www.yamaguchi-gikai.jp>

山口市議会

検索

平成25年

3月

定例会

過去最大規模

平成25年度当初予算可決

P2

過去最大規模 (15カ月予算)

総額約**792**億円(当初予算 補正予算 約761億円 約31億円)を可決

定例会の概要

平成25年第1回定例会が2月25日から3月21日までの25日間の会期で開催され、平成24年度補正予算と平成25年度予算、23件の特別会計の補正予算と当初予算、30件の条例、12件の事件議決、3件の諮問が提案されました。4日間行われた一般質問・質疑では24人が登壇し、活発な議論が交わされ、その後の4つの常任委員会でも各2日間にわたり審議が行われ、70件の全ての議案が可決されました。

国政と市政、予算との関連は？

3月4日から7日までの4日間で行われた一般質問・質疑には24人が登壇し、多岐にわたり活発な論戦が展開されました。

予算議会にふさわしく、補正予算約31億円と当初予算約761億円を合わせた15カ月予算の一般会計予算約792億円や過去最大規模となった投資的経費約155億円を中心に議論されました。予算の骨格となった今後5年間の計画である「山口市総合計画後期まちづくり計画」との関係、国の進める道州制と本市の将来方向、国の経済政策（アベノミクス）の評価とそれに応じた取り組みの効果、予算への影響、国の新成長戦略と本市の不況打開への取り組み、職員の給与と退職金の削減、国家公務員の7・8%給与削減と地方公務員給与削減の問題、協働のまちづくりの取り組み等、

国政との関連の観点から市政の方向、あり方を問う質問も多く出されたのが特徴でした。

また、平成25年度中に解散予定の土地開発公社の問題、職員人事の問題、行政改革、指定管理者制度等についても、これまでの実績や検証を今後の市政にどう生かすのか等の点から議論されました。

効果ある活用を!!

投資的経費も過去最大規模約155億円

国の経済対策に呼応して、補正と当初予算合わせて過去最大規模（約155億円）となった投資的経費では、公共施設の耐震化、道路・橋梁の長寿命化計画、新山口駅ターミナルパーク整備事業、メッセ・コンベンション施設計画、湯田温泉拠点施設

等の内容や規模、効果についての議論も活発に交わされました。

過疎地域対策や第1次産業振興、環境・エネルギー政策、中心市街地活性化、観光政策についてもさまざまな角度から提案、議論が展開されました。

○投資的経費の主なもの

・新山口駅ターミナルパーク整備事業	約34億円
・学校施設等耐震化事業	約25.2億円
・生活道路改良事業	約6.6億円
・市立保育園施設整備事業	約5.4億円
・元町市営アパート建替事業	約5.4億円
・地域交流センター建替事業	約4億円
・道路整備計画道路改良事業	約3.5億円
・湯田温泉拠点施設整備事業	約3.4億円



山口駅で開催された「山口駅開業100周年・山口線全線開通90周年記念式典」

経済にはずみ 暮らしに安心を 明日の元気な山口市をつくる

「子ども・子育て会議設置条例」

いじめ、体罰問題でも議論沸騰

国の方針のもと、平成27年度から5年を1期とする「子育て支援事業計画」策定のため、子育てのニーズ調査結果、学校教育・学童クラブ、子育て支援及び保育についての意見を聞くための「山口市子ども・子育て会議設置条例」が提案され、議論が交わされました。

12月議会に続き、幼保一体化の問題も議論されました。

全国で体罰やいじめの問題が続出する中、本市の現状や対応、取り組みについても議論が交わされました。

また、教育環境整備やソフト事業についても活発な質問や、委員会への深い審議につながる議論が交わされました。

国民健康保険料 据え置き

2年連続値上げとなった国民健康保険料を平成25年度据え置いたため、一般会計から約8億円を国民健康保険特別会計へ繰り入れた補正予算と今後の運営についての質問や、予防接種の公費助成、子どもの医療費の拡充、救急医療体制の拡充、障がい者福祉等、福祉の分野でも多岐にわたる議論が交わされました。

全ての産業に光を

本市ならではの文化をどうまちづくりに生かすか、観光資源や中心市街地のにぎわいをどう光り輝かせるか、なりわいでもある第1次産業を守り発展させる方策等、毎回取り上げられるテーマについて、本議会でも多くの議員が、取り組みの前進と予算の裏付けを求めました。

「空き家等の適正管理に関する条例」

全国的に問題となっている空き家が本市でも増え続けており、市民の良好な生活環境の保全及び安心して暮らせる安全なまちづくりを目的に、「山口市空き家等の適正管理に関する条例」が提案され、委員会審議の中では、経済的理由で適正管理ができない場合の支援策の検討等について議論されました。条例の施行は今年7月1日からとなります。

70議案

全て可決して閉会

議会最終日の3月21日、4つの常任委員会の委員長から審査結果が報告されたのち、日本共産党、新政会、県央創造維新会、県央創造清風会の4会派から、議案に対する賛否とその理由を述べた討論が行われました。採決の結果、66件の議案と3月7日に採決された公平委員の選任及び人権擁護委員の候補者の推薦とあわせ70議案全てが可決されました。（採決結果は4、5ページ参照）



新たに建設された湯田学校給食共同調理場



開催が待たれるスカウトジャンボリー
(写真は昨年開催された県ジャンボリー2012の様子)

議案の審議結果

平成25年第1回(3月)定例会

※議案名等は一部省略して記載しています。

議案の審議結果		付託委員会	○賛成 ×反対							議決結果
			会派等名（人数）※議長は除く							
			県央創造清風会(9)	県央創造維新会(8)	新 政 会(6)	公 明 党(4)	日 本 共 産 党(2)	市 民 ク ラ ブ(2)	民 政 ク ラ ブ(2)	
平成25年第1回（3月）定例会										
※議案名等は一部省略して記載しています。										
予 算	議案第1号 平成25年度山口市一般会計予算 歳入歳出予算 761億3,000万円	総務 教育民生 生活環境 経済建設	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第2号 平成25年度山口市国民健康保険特別会計予算 歳入歳出予算 201億3,287万7千円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第3号 平成25年度山口市後期高齢者医療特別会計予算 歳入歳出予算 25億5,148万3千円	教育民生	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第4号 平成25年度山口市介護保険特別会計予算 歳入歳出予算 153億9,311万9千円	教育民生	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第5号 平成25年度山口市介護サービス事業特別会計予算 歳入歳出予算 5,368万5千円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第6号 平成25年度山口市駐車場事業特別会計予算 歳入歳出予算 3,940万5千円	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第7号 平成25年度山口市小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計予算 歳入歳出予算 2億6,881万5千円	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第8号 平成25年度山口市簡易水道事業特別会計予算 歳入歳出予算 3億4,932万円	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第9号 平成25年度山口市農業集落排水事業特別会計予算 歳入歳出予算 5億5,247万5千円	生活環境 経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第10号 平成25年度山口市漁業集落排水事業特別会計予算 歳入歳出予算 1,750万円	生活環境 経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第11号 平成25年度山口市地域下水道事業特別会計予算 歳入歳出予算 662万8千円	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第12号 平成25年度山口市国民宿舎特別会計予算 歳入歳出予算 4,894万8千円	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第13号 平成25年度山口市特別林野特別会計予算 歳入歳出予算 789万6千円	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第14号 平成25年度山口市水道事業会計予算 水道事業収益 37億5,214万5千円 水道事業費用 36億106万6千円 資本的収入 15億4,951万3千円 資本的支出 28億5,560万7千円	生活環境	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第15号 平成25年度山口市公共下水道事業会計予算 下水道事業収益 42億2,430万7千円 下水道事業費用 41億97万8千円 資本的収入 52億6,880万1千円 資本的支出 70億7,675万8千円	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第16号 平成24年度山口市一般会計補正予算（第5号） 17億2,278万4千円の増額補正 補正後の予算額 772億5,873万3千円	総務 教育民生 生活環境 経済建設	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第17号 平成24年度山口市国民健康保険特別会計補正予算（第1号） 15億1,100万6千円の増額補正 補正後の予算額 210億9,223万1千円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第18号 平成24年度山口市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号） 712万3千円の増額補正 補正後の予算額 25億2,441万3千円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第19号 平成24年度山口市介護保険特別会計補正予算（第3号） 1億4,205万4千円の減額補正 補正後の予算額 147億7,466万9千円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第20号 平成24年度山口市介護サービス事業特別会計補正予算（第3号） 320万4千円の減額補正 補正後の予算額 5,717万4千円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第21号 平成24年度山口市駐車場事業特別会計補正予算（第2号） 680万円の減額補正 補正後の予算額 5,428万3千円	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第22号 平成24年度山口市小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号） 7,420万円の減額補正 補正後の予算額 3億5,635万6千円	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第23号 平成24年度山口市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号） 1,800万円の減額補正 補正後の予算額 3億4,610万円	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第24号 平成24年度山口市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号） 1,170万円の増額補正 補正後の予算額 5億3,718万6千円	生活環境 経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第25号 平成24年度山口市水道事業会計補正予算（第2号） 230万円の増額補正 補正後の予算額 17億8,078万8千円（資本的収入）	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第26号 山口市事務分掌条例の一部を改正する条例 効率的で効果的な行政サービスを提供するための執行体制の整備を目的とした来年度の行政組織の改編に伴う改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第27号 山口市職員定数条例の一部を改正する条例 定員管理計画に基づく職員数の純減などに伴う改正	総務	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第28号 地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例 同法の施行に伴う関係条例の条文整理	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第29号 山口市特別職等の給与の特例に関する条例 本市特別職等の給与水準を引き下げるための条例	総務	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第30号 山口市職員の給与の特例に関する条例 本市職員の給与水準を引き下げるための条例	総務	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第31号 山口市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例 退職手当の給付水準を引き下げるための改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第32号 山口市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例 平成26年1月から旅券の受渡し事務を開始することに伴う改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第33号 山口市使用料、手数料徴収条例の一部を改正する条例 権限移譲及び都市の低炭素化の促進に関する法律の施行に伴う改正	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第34号 住居表示の実施に伴う関係条例の整理に関する条例 小郡上郷地区の一部における住居表示の実施に伴う関係条例の整理	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第35号 山口市立学校給食共同調理場設置条例の一部を改正する条例 新たに山口市立湯田学校給食共同調理場を設置することに伴う改正	教育民生	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第36号 山口市立図書館条例の一部を改正する条例 山口市立阿東図書館の建てかえ及び移転に伴う改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第37号 山口市子ども・子育て会議設置条例 子ども・子育て支援法の施行に伴い制定	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決

議案の審議結果

平成25年第1回（3月）定例会

※議案名等は一部省略して記載しています。

付託委員会

○賛成		×反対		※議長は除く	
会派等名（人数）					
県中央創造清風会（9）	県中央創造維新会（8）	新政治会（6）	公明党（4）	日本共産党（2）	市民クラブ（2）

議決結果

議案	議案第38号 山口市新型インフルエンザ等対策本部設置条例 新型インフルエンザ等対策特別措置法の公布に伴い制定	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第39号 山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例 宇部市へ委託している一般廃棄物処理事務を廃止し、本市において行うことに伴う改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第40号 山口市空き家等の適正管理に関する条例 空き家等が放置され管理不全な状態になることの防止を図り、もって市民の良好な生活環境の保全及び安心して暮らせる安全なまちづくりの推進に寄与することを目的に制定	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第41号 山口市国民健康保険条例の一部を改正する条例 国民健康保険法施行令の一部改正に伴う改正	教育民生	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第42号 山口市地域交流センター設置及び管理条例の一部を改正する条例 山口市阿東地域交流センターの建てかえ及び移転に伴う改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第43号 山口市の宝箱設置及び管理条例の一部を改正する条例 阿知須地域に市が設置し地元自治会が管理運営されている集会所のうち、5箇所について市から地元自治会へ譲渡の対象となる施設を廃止することに伴う改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第44号 山口市企業立地促進条例 現在の山口市企業立地促進条例に、新たな優遇措置を加えた条例を制定	経済建設	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第45号 山口市工場立地法の規定に基づく市準則を定める条例 地域主権改革一括法の施行に伴い、特定工場を立地する際の緑地面積等について定めた条例を制定	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第46号 山口市阿東山村開発センター設置及び管理条例を廃止する条例 山口市阿東山村開発センターの機能を山口市阿東地域交流センターに移行することに伴い、山口市阿東山村開発センターを廃止する条例	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第47号 山口市道路の構造の技術的基準等を定める条例 地域主権改革一括法の施行に伴い、市道の構造の技術的基準等を定める条例	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第48号 山口市高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例 地域主権改革一括法の施行に伴い、移動等円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第49号 山口市営住宅条例の一部を改正する条例 地域主権改革一括法の施行に伴う改正を行うほか、市が独自に整備する単独住宅に係る整理	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第50号 山口市小集落改良住宅条例の一部を改正する条例 地域主権改革一括法の施行に伴う改正	経済建設	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第51号 山口市都市公園条例の一部を改正する条例 地域主権改革一括法の施行に伴う改正	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第52号 山口市高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例 地域主権改革一括法の施行に伴い、市が管理する都市公園に係る移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件	議案第53号 山口市景観条例 景観法に基づく山口市景観計画の策定に伴い、その施行に関し必要な事項を定めるとともに、良好な景観形成のより一層の推進を図るため、山口市都市景観条例の全部を改正	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第54号 山口市準用河川に設ける河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例 地域主権改革一括法の施行に伴い、堤防その他の主要なものの構造について、河川管理上必要とされる技術的基準を定める条例	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第55号 山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加並びに山口県市町総合事務組合の共同処理する事務及び規約の変更に関する協議について 山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体数の増加等に伴い、同組合規約の一部を変更することに関し、関係地方公共団体と協議	総務	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第56号 山口県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について 住民基本台帳法の一部改正等に伴い、山口県後期高齢者医療広域連合規約を変更することに関し、関係地方公共団体と協議	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第57号 山口市と宇部市との間における一般廃棄物処理事務の委託の廃止に関する協議について 阿知須地域のごみ処理について、宇部市と一般廃棄物処理事務委託の廃止に関する協議	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第58号 字の区域の変更について 大内御堀地区の一部	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第59号 山口市過疎地域自立促進計画の変更について 山口市過疎地域自立促進計画の変更	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第60号 市道路線の廃止について 長谷西幹線 長谷柏崎線	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第61号 市道路線の認定について 大円岡線 湯田温泉五丁目4号線 長谷西幹線 下開作1号線 長谷・柏崎線 花園町1号線	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第62号 銚銭司団地整備用地の取得について 取得金額：1億5,972万4,606円 取得先：山口市土地開発公社	総務	○	○	○	○	○	○	○	可決
決	議案第63号 山口テクノ第2団地整備用地の取得について 取得金額：1億999万4,214円 取得先：山口市土地開発公社	総務	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第64号 文化関連施設用地の取得について 取得金額：8億929万1,927円 取得先：山口市土地開発公社	総務	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第65号 市有財産の無償譲渡について 施設（議案43号の5施設）を地元自治会に無償で譲渡	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第66号 公平委員会の委員の選任について 車田強子（しげたきょうこ）さん（再任）	—	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第67号 山口市国民健康保険条例の一部を改正する条例 国民健康保険法施行令の一部改正に伴う改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
諮問	諮問第1号 人権擁護委員の候補者の推薦について 灰田信子（はいたのぶこ）さん（再任）	—	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	諮問第2号 人権擁護委員の候補者の推薦について 佐々木才枝子（ささきさえこ）さん（新任）	—	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	諮問第3号 人権擁護委員の候補者の推薦について 高橋土男（たかはしつちお）さん（新任）	—	○	○	○	○	○	○	○	異議なし

総務委員会

重見 秀和（委員長）・田中 勇（副委員長）
藏成 幹也・氏永 東光・有田 敦・原 ひろ子
菊地 隆次・小田村克彦・上田 好寿

平成25年度当初予算

委員から、「山口市総合計画後期まちづくり計画のスタートにあたり、平成25年度当初予算は、どのような考えで編成したのか」との質問がありました。

執行部から、「人口がどんどん減少していく中で、これからの地方都市は、何をしないといけないのか」というところが、今回の後期まちづくり計画及び平成25年度予算の出発点であった。

そのための方策として、1点目として、まず働く場所を作らないといけない。2点目として、少子化傾向という中で、子育てがしやすい環境づくりを持った都市にならないといけない。3点目として、人口減少傾向という中で、人口が減っても維持できる都市インフラの在り方について。この3点が一つの大きなテーマであった。

これらを上手に広域県央中核都市という一つのコンセプトにまとめ上げていくのが、総合政策部の役割であり、そのような視点で予算編成に取り組んだ」との答弁がありました。

土地開発公社による経済効果

委員から、「土地開発公社が、平成25年度末までに解散するにあたり、開発による経済効果について総括的にどう考えているか」との質問がありました。

執行部から、「本市の場合、産業団地等に関しては、分譲率、企業の進出状況あるいは税收からみても市勢に対しての寄与は大きかったと認識している。現在、今後の企業誘致の分譲地はどうするのかという議論も起きている状態であり、やはり意味があったと受け止めている。

ただし、その他の先行取得した土地については、様々な問題を抱えたものも見受けられ、そこは、もっと厳しい運用が必要であったのではないかと考えている。

現在、簿価を16億円まで圧縮することができており、平成25年度末までに整理ができる状態である」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された12件の議案のうち、議案第1号、第16号、第27号、第30号及び第31号については賛成多数で、その他の議案については全会一致で可決しました。

教育民生委員会

原 真也（委員長）・泉 裕樹（副委員長）
俣田 祐児・入江 幸江・坂井 芳浩・伊藤 青波
其原 義信・河合 喜代

子どもの笑顔づくり支援事業

執行部から、「子どもの笑顔づくり支援事業として、412万3千円を計上し、いじめ問題や不登校対策への取り組みとして、不登校学習支援員の派遣等を行い、新たにスクールソーシャルワーカーを配置する」との説明がありました。

委員から、「学校現場や家庭において、スクールソーシャルワーカーに期待されているものは何か」との質問がありました。

執行部から、「いじめ、暴力、不登校等、学校単独ではなかなか解決できない様々な事案があるが、スクールソーシャルワーカーという中立的な方が入ることにより学校と専門機関等との連携を図り、これまでも様々な問題を解決できているところがある。個別の事案に機動的、継続的に関わることができるという点で非常に高い効果が見込まれるので、今後スクールソーシャルワーカーをしつかり活用していきたい」との答弁がありました。

小規模公立幼稚園を活用した保育サービス（こども園）

4月から仁保・小鯖両地域で実施予定の小規模公立幼稚園を活用

した保育サービス（こども園）について、執行部から、「両地域において相談窓口を開設し、給食の実施や一時保育事業の開始等、現在の幼稚園との変更点について保護者に対して説明会を実施するとともに、給食や送迎の安全確保対策等の諸準備を進めている」との説明がありました。

委員から、「こども園の職員体制については、保護者が安心できる体制にすることが必要ではないか」と質問がありました。

執行部から、「現在の幼稚園の体制に保育園の配置基準、他の園とのバランスを踏まえ、正規職員3名、臨時職員3名、嘱託職員1名を配置することとしている。正規職員、フルタイム臨時職員は兼務辞令により幼児教育、保育の両方に携われるようにすることを考えている。研修等の際にも代替職員配置により常時2名以上の体制が取れ、担任制も確保できると考えている」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された22件の議案のうち、議案第1号、第3号、第4号、第16号、第35号及び第41号の6議案については賛成多数で、その他の議案については全会一致で可決しました。

生活環境委員会

伊藤 齊（委員長）・村上 満典（副委員長）
小林 訓二・原田 清・平田 悟・藤本 義弘
原田 欣知・須子藤吉朗

議案第40号「山口市空き家等の適正管理に関する条例」

委員から、「経済的理由で適正管理ができない場合の支援策の検討状況について」の質問がありました。

執行部から、「まずは条例の趣旨を理解いただき、少しでも管理不全なものを改善していきたい。その中で、実態を把握し随時検討していく」との答弁がありました。

委員から、「平成25年度予算の相談件数の試算と積算根拠について」の質問がありました。

執行部から、「近隣の自治体では、1日平均2件程度の問い合わせがあることから、年間相談件数を500件と想定している。7月1日施行に向けて、民生委員児童委員協議会や自治会連合会への説明、市報の掲載等で啓発、周知する。空き家等の対策審議会として、4月に委員の選定、6月に準備会、7月上旬に1回目の審議会開催を考えている。予算の執行見込みについては、市民の方々からの問い合わせに対し、調査がどのくらい必要かによると考える。関係課と調整会議を行っており、今後、相談窓口体制についても検討していきたい」との答弁がありました。

デジタル防災行政無線等整備事業

執行部から、「平成25年度・26年度で山口・小郡地域の防災行政無線を整備し、既存の防災行政無線（秋穂・阿知須・徳地・阿東地域）も活用し、市全域・地域別の放送ができるようにする。全国瞬時警報システム（Jアラート）に対応し、緊急地震速報等の自動起動放送ができるように整備する」との説明がありました。

委員から、「防災行政無線を利用し、防犯に関する情報等を伝達することは可能か」との質問がありました。

執行部から、「整備の目的は防災であり、市民の皆様の生命・財産に関する情報を主とするが、防犯に関する情報も防災行政無線を使用することが適する場合もあると考える。必要な情報を伝達できるように、運用に関して検討していく」との答弁がありました。



なお、本委員会に付託された16件の議案については、全会一致で可決しました。

経済建設委員会

佐田 誠二（委員長）・宮川 英之（副委員長）
兼村 幹男・野村 幹男・浅原 利夫・山本 功
齊藤 亘・右田 芳雄・澤田 正之

中心商店街の火災跡地の状況

執行部から、「中市町1番地区まちづくり推進協議会では、1階を商業施設、2階から13階の上層階は共同住宅とする施設整備を検討されている。本市としても、当該場所は百貨店の正面に位置し通行量も多く、商店街を初め地元経済界からも早期の復興が期待されており、国の補助制度『優良建築物等整備事業』を活用して支援したい。今後のスケジュールについては、平成25年度に調査設計、平成26年度から施設整備に着手し、平成27年度半ばの竣工予定と伺っている」との説明がありました。

委員から、「共同施設整備の具体的な内容について」の質問がありました。

執行部から、「施設の延べ床面積は6500平方メートルで、住宅戸数は60戸の予定である。1階はにぎわいの創出として不特定多数の人が出入りできる商業施設や公共空間、2階以上は住居とし、まちなか居住が推進されることになるとの答弁がありました。

なお、本委員会に付託された25件の議案については、全会一致で可決しました。

管内行政視察報告

指定管理者制度を導入している施設を対象に、管理運営が適正に履行されサービス水準が保たれているかを調査するため、1月29日に十種ヶ峰ウッドパーク、徳地高齢者・若者活性化センター「南大門」、山口森林ふれあいセンター、山口勤労者総合福祉センター、道の駅あいおを視察しました。

施設では、自主運営事業や多彩な催しなどで利用率が高いものがある一方、一部の施設では利用者や売上高が減少傾向の施設もあり、施設の設置目的を達成できるようさらなる取り組みが必要と感じました。

指定管理者制度の目的である、市民サービスの向上と経費の節減を図れるよう、民間の能力を活用した適正な管理運営を今後も期待するものがあります。委員会でも今後の取り組みに注視してまいります。



道の駅あいおの現地視察

後期まちづくり計画と 平成25年度予算

県央創造清風会 野村 幹男

問 後期まちづくり計画において市長が思い描いた本市のまちはどのようなものなのか。

答 合併の財政効果を生かして人的資本、社会インフラを蓄積できる重要な期間となりこの5年間の取り組みが10年20年後のまちづくりの基盤となる。重層的、集約型の都市づくりを進め高次な都市サービスを提供できる機能や協働によるまちづくりを通じ都市サービスの質を高める。

問 平成25年度予算で市長が特に配慮されたことにより、まちづくりの変化とスピード感にどのような変化があったか。

答 補正と当初予算を合わせて約155億円の投資的経費を計上した。早期の事業発注と年間のバランスのとれた発注にも配慮し、市内消費の喚起や中小企業者への支援、国の政策と連動した各種雇用対策事業等により地域経済の活性化と雇用環境の下支えを図る。中長期的な視点から本市の成長、発展に資する投資を積極的に行う。南部ルーラルアミニティづくりでは、南部全域に交流人口を呼び込む仕掛けづくりを進めたい。

新山口駅北地区重点エリア整備

県央創造維新会 重見 秀和

問 新山口駅北地区重点エリア整備において市長は、県とも連携をして複合的産業機能の拠点形成の意向を示されているが、単なる交流人口機能としてのメッセ機能というだけでなく、若者労働人口増加のためのオフィス機能、定住人口増加のためのマンション機能という3本の矢を同時並行的に行っていくべきと考える。またそのような複合的機能であれば、行政だけでなく、開発に意欲を持つ民間企業を公募するなど専門家も含めて検討すべきではないか。

答 複合的産業振興機能の導入目的である地域資源を生かした産業振興に向け、広く圏域として効果が享受できるように、交流人口経済の拡大、既存事業産業の振興、リノベーションの3つを積極的に進め、この実現に資する都市機能の導入を図る。このためには全庁的な取り組みで、県、有識者、多様な経済主体、関係機関と協議の場を設け、官民が一体となつて当該施設の機能の具現化を図り、包括的、具体的な施策展開に向けた方策の検討や体制の整備を進めていきたい。

小郡地域交流センターの 早期建てかえについて

新政会 石田 芳雄

問 小郡地域交流センターは、施設利用者等から早期の建てかえが要望されているが、なかなか実現の運びとなっていない。建物の壁面タイルの剥離、雨漏りなど、施設の老朽化が進んでおり、建てかえ等早急な対応が必要とされるが、市の考えを尋ねる。

答 地域住民の皆様に迷惑をかけるっており、早期の建てかえが必要と認識している。できるだけ早期の建てかえに向けて取り組んでまいりたいと考えている。

問 小郡地域交流センターは、小郡地区外からの利用者も増えている。新たに整備するとすれば施設規模はどのように考えるか。

答 地域交流センターの標準的な施設規模は、千平方メートルから千二百平方メートル程度である。小郡地域交流センターは利用率が高く、施設規模は利用状況を考慮し十分に検討していく。

その他の質問

○平成25年度予算について

・ 国民健康保険特別会計

○土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域について

・ 土砂災害区域の固定資産税

緊急経済対策を より効果的に！

公明党 村上 満典

問 国の大型補正予算に対する市の姿勢と、事業効果をどのように捉え、事業選択されたのか伺う。

答 このたびの緊急経済対策には新政権の日本経済再生に向けた強い意志が示されていると捉えている。

その緊急経済対策と連動した補正予算を編成し、平成25年度予算でも市単独の建設事業費を前年度以上に計上した。

今後、こうした事業の実施によって地域経済への効果が可能な限り早く発揮されるよう、予算の早期執行に万全を期していく。

補正予算に計上した事業は、事業計画のあるものから前倒しにより早期に着手することが可能で、平成25年度内の完了が確実に見込まれる事業を基本に選択した。

その他の質問

○平成25年度当初予算について

・ 事業評価と予算編成

・ 資金調達

・ 消費税増税に伴う施策方針

○水処理行政について

・ 汚水処理施設整備構想

・ 人口減少社会への対応

道州制にどう対応するのか

日本共産党 菊地 隆次

問 自民党道州制推進本部が道州制基本法案をまとめ、国会上程を準備しているが、道州制を前提としたまちづくり計画で山口市の展望が開けるのか。

答 道州制の流れを現実的な課題として受け止めている。仮に道州制に移行すれば本市では非常に大きな影響が出る。このことから後期まちづくり計画において、人口60万人から70万人規模の広域経済・交流圏の発展に貢献できる求心力のある広域県央中核都市づくりを加速させなければならない。命に関わる二次救急病院の充実

問 二次救急の実施主体は山口市であり、病院は日赤、済生会、小郡第一総合病院だが、この3つの病院の年間受診者は8838人にのぼる。問題は医師の確保だ。今後の改善策はどうか。

答 今後の早急な対策が必要とすることは十分認識している。国、県に要望し、今後とも医師確保に努めていきたい。

その他の質問

○奥畑里山リゾートづくり

○地域防災対策

○本庁と総合支所の役割

徳地・阿東地域の生活基盤対策と旧地域支援体制

市民クラブ 小田村 克彦

問 過疎地域でのインフラ対策（道路・橋梁・簡易水道・防災無線）及び地域交流センターの分館機能強化について伺う。

答 徳地・阿東地域は雪の影響により路面が傷みやすいなど全ての路線に十分な管理が行き届いていない状況だが、優先順位による持続可能な維持管理や必要に応じた改良整備を行っていきたい。橋梁は他の橋梁による迂回が困難で特定の橋梁に通行機能が集中するなど、地域の実情も考慮。生活者の立場で適切な維持管理に努めたい。簡易水道は今年度徳佐簡易水道の水源調査及び赤松・篠生各簡易水道の監視システムの整備。平成25年度は徳佐簡易水道の施設整備、徳佐・吉部の各簡易水道の監視システム整備。長門峡・篠目・篠生の安定した水道水供給のため各簡易水道を管路で結び、一つの給水区域に統合する基本計画を行う。防災無線は防災目的以外での情報機能が求められる面もあり、今後関係部署と研究し、分館機能強化は、地域交流センター体制について業務分担のあり方など、効果的な体制づくりに取り組みたい。

農林水産業の振興について

民政クラブ 澤田 正之

問 農林水産業の振興は、ふるさと産業の振興と中山間地域の活性化を図る上で不可欠であり、TPP交渉への参加問題への対策も含めて喫緊の課題となっている。

答 今後、産業として自立するための各般の対策を総合的・重点的に推進する必要があると考えるが、どう取り組むのか。また、販路拡大対策の一環として、経済発展が著しく購買力が飛躍的に伸びている東アジア地域等への農水産物の輸出を戦略的に検討してはいかかが。

問 農林水産業は地域産業のかなめと認識しており、農業では特定農業法人設立促進等、林業では未利用林地材活用拡大モデル事業等、水産業では漁業環境の整備等、生産現場の強化に加え観光産業等と結びつけ足腰の強い産業として確立するとともに、御提案の輸出も視野に入れて取り組む。

その他の質問

○平成25年度当初予算について

・新エネルギービジョン策定等

・求職者支援緊急対策事業

・新山口駅北地区重点エリア整備

○日本ジャンボリーについて

○人権擁護委員の候補者の推薦

いじめ防止をまち全体で取り組むことについて

県央創造維新会 浅原 利夫

問 大津市の中学校男子生徒の自殺を受けて、地域ぐるみでの対応が急がれる小・中学校のいじめ防止に向け、学校だけでなく、保護者や市民の責任を明記した岐阜県可児市の子どもいじめ防止条例が市議会でも可決成立した。事件の発端となった大津市議会でも可決し、この4月1日から施行される。子どもいじめ防止条例の制定について、市長に尋ねる。

答 いじめ防止という課題に対し、学校、保護者、そして市民が一体となって取り組んでいくためには、これらの実態と同様の取り組みを進める必要があると考える。

先日、政府の教育再生実行会議によるいじめと体罰対策に向けた提言が総理に提出された。本市としては、こうした現状を踏まえ、国による法制化の動きを注視しつつ、国の制度の時期や内容の状況によって、今後検討したい。

その他の質問

○公共施設長寿命化対策としての「白書」づくりについて

○中心市街地活性化の進捗状況と成果の検証について

子どもの育ちを真剣に考えることができる仕組みを！

県央創造維新会 坂井 芳浩

関連3法が本市に与えるもの

問 単に子ども・子育て支援事業計画の義務的・形式的な策定作業に終わらず、本市の実情や課題を十分に吟味し、市民の意見や要望を最大限に反映させた保育環境の整備や子育て・子育て支援に向けて、いかに主体的な制度設計を展開していくのか。

答 子ども・子育て関連3法の平成27年度本格施行を目指し、市町には5年を1期とする支援計画の策定が義務づけられた。本市の幼稚園・保育園の状況や子育て支援事業の把握を行い、子育て家庭のニーズや要望をより正確にしっかりと把握したい。そして、把握されたニーズに基づき、子ども・子育て会議での議論等によって、子育て当事者や関係者に参画してもらう中で、本市の制度設計にしっかりと取り組んでいきたい。その他の質問

○民営化推進実行計画について

- ・過去5年間の検証
- ・民間化に向けて留意すべき点
- ・委託先の労働条件の評価
- 共同受発注センターについて
- ・設置の経緯と役割

山口市児童クラブの時間延長について

新政会 伊藤 斉

問 山口市の児童クラブは、現在、開所時間は放課後から18時までだが、保護者の就労状況等を鑑みると、開設時間を1時間延長し、19時までとすることが子育てと仕事の両立を支援する上で重要と考えるが、本市の考えを聞く。

答 児童クラブの時間延長については、保護者の就労形態の多様化などにより、要望があることも承知している。全国的な状況をもとに、約半数の児童クラブにおいて、終了時間が18時から19時までの間となっており、本市のニーズを踏まえ、今後、終了時間の延長を検討していく。時間延長の実施については、児童を受け入れるための指導員の確保や財源の確保など、各地域の運営主体との協議、調整を進め、ニーズを捉え、また、児童の安全面も十分考慮し、前向きに検討する。



街道維新

県央創造維新会 入江 幸江

都市サインの統一

問 萩から三田尻までの萩往還の都市サイン。13里の区間をどのように統一して行くのか伺う。

答 文化庁指定のデザインである青地に白文字で統一的に整備しているところである。萩往還は、文化庁の統一デザインを使用することを3市の協議において確認をしており、サインの設置場所については、萩往還の沿道地域と連携した取り組みを進める。



その他の質問

- ・広域観光推進事業
- ・十明亭周辺整備事業
- 産業交流力アップ戦略について
- ・観光キャンペーン開催事業
- 地域で自立した生活を促進する総合的支援の推進について
- ・総合相談支援システムの構築
- ・在宅支援サービスの拡充

子どもたちのいない町に未来はない

公明党 其原 義信

問 山口市として幼保一体化の協議はどのように進めていくのか。(仮称)山口市子ども・子育て会議をどのように考えているか。

答 地方版子ども・子育て会議の設置が努力義務化され、教育、保育、子育て支援を3本柱として、施策立案から実行評価まで一貫して関与する機関として重要な役割を果たすものと考えている。予防接種事業

問 平成25年度予算の高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用助成について、山口県内でトップを切っ

答 年度がわりの早い時期に開始してほしいが、開

始できるように鋭意努力してまいりたい。

問 山口市スポーツ推進計画策定において、スポーツを通じて障がい者と健常者の一体感の醸成を図る取り組みが進められるべきと考えるがいかがか。

答 関係団体及び市民ボランティアの皆様と連携しながら、参加機会や交流機会の充実を図り、障がい者と健常者の一体感の醸成に努めてまいりたい。

東アジア観光誘客推進事業

公明党 原 ひろ子

問 台湾台北市に事務所を開設した美称市と観光協定をし、観光プロモーションの強化を目指しているが、今後の展開を問う。

答 例えば、秋吉台と湯田温泉とを組み合わせた展開で大きな成果が得られると確信している。県央部での広域経済交流圏の形成に大きく貢献するものと思う。

これからの選挙運動

問 選挙公報の市ホームページへの公開について問う。

答 本年秋の市長選挙での実施に向けて検討していく。

問 視覚障がい者の方への情報提供の方法を問う。

答 選挙公報の音声版などの作成や点字候補者名簿の投票所への備え付け等、検討を進める。

発達障がいの積極的社会啓発

問 発達障がいを広く市民に周知するために、積極的な啓発が必要と考えるがいかがか。

答 市報のみならず、ホームページ等も活用する。関係団体が発達障がいに関する学習会を開催した場合等は、職員も積極的に参加するなど相互に理解を深め、社会啓発を行える体制を整えたい。

職員人事について

県央創造清風会 原田 清

問 市議会議員は合併時に合計114人だったが、現在は34人である。市職員はどのように変わったのか配置等の方針を尋ねる。

答 平成24年4月1日現在の職員は1730人で、平成17年4月1日と比べ180人の純減である。事務の集約化や見直し、業務の委託化等により247人を削減した一方、行政需要や専門性の確保から保健師、社会福祉士を増員、消防組織の強化を図るため消防職員を追加採用した。また、現在の再任用は66人、嘱託265人、臨時職員459人である。採用後おおむね10年以内に3つの所属を経験することを目安にし、その後は組織目標の達成を重視し、年数の長短に捉われない人事異動を推進している。

観光施設の整備

問 山口の歴史館の建設や大内人形を観光のシンボルとして街頭に設置してはいかがか。

答 歴史民俗資料館など一連の施設の充実や機能強化を検討する中で、議員提案の新たな観光施設も参考にしながら観光客の満足度向上に取り組んでいきたい。

初めての幼保一体化園 責任ある体制の保障を

日本共産党 河合 喜代

問 今後2年間で260人の保育園待機児童を解消する計画がある。どうして拙速に仁保と小鯖に幼稚園と保育園を一緒にする計画が出されたのか理解できない。4月開園に向けて課題と対策を聞く。また市民の意見も聞き、仁保と小鯖には認可保育園を整備することも検討すべき。

答 設備改修や備品購入等を進めている。職員体制は正規職員が3人、臨時嘱託職員を配置し切れ目のない教育、保育が展開できるよう連携体制を整える。

問 仁保と小鯖は即効性のある対策として取り組む。認可保育園を整備することは考えていない。

答 正規職員3人では交替制のため、臨時、嘱託だけの時間が増える。市として責任ある体制を取るためには正規職員4人は最低必要。初めて取り組む幼保一体化園、責任ある体制を求める。

問 国の配置基準になっっているが、十分な配慮を行いたい。

答 その他の質問
○市民の負担軽減策
○投資的事業の検証
○地域経済の振興策

新年度予算・均衡ある市域振興を

県央創造維新会 山本 功

問 新年度予算案において、湯田温泉、中心商店街、新山口駅周辺、YCAM記念事業などの大型投資と周辺部への投資とのバランスが取れているのか問う。

答 次に、中山間地域対策における林業資源を生かしたバイオ事業と、未利用林地材活用拡大モデル事業については、しっかりと初年度の役割を果たして将来に繋げる予算にしていきたい。捨て金にならない予算にしていきたい。

問 地域力、都市力、産業交流力の強化として各地域の資源を活用し、有機的に関連させる事により総合力を高めていくことを意識した予算とした。

答 森林資源を活用した2つのモデル事業については、地域資源を活用した経済の地域内循環を生み出す仕組みづくりを目指すものとしている。新たな雇用が生まれ、継続的な事業展開になって行くことが必要であり、モデル事業においてはその見通しを立てて本格事業へと拡大していきたい。

問 その他の質問
○平成の合併について
○道州制について

○平成の合併について
○道州制について

マニフェスト事業の 予算反映について

県央創造維新会 藤本 義弘

問 2期目の市長選挑戦に当たり市民の皆様と約束をした事業が新年度予算にどの程度反映され、また任期中の事業実績をどの様に評価しているのか。

答 市民の皆様とお約束をした全ての項目に取り組んできた。来年度事業についても引き続きマニフェストの実現に向けた取り組みを進める。実績については、議会や市民の皆様方の御理解をいただいて、おおむね順調な進捗が図れてきたと評価している。ただし、保育園待機児童ゼロ作戦や、人口20万人の特例市を目指す取り組みなど十分な成果に繋がっていない事業については、今後も引き続き積極果敢に取り組んでいく。

問 子どもの教育環境充実について、学校のグラウンド芝生化の取り組みを伺う。

答 子どもの体力低下が続いている中、地域で活用されているグラウンドを対象として、まずはモデルとなる事業化を進めていく。

その他の質問

○安心安全なまちづくり

○再生可能エネルギー対策

やまぐち路傍塾

県央創造清風会 田中 勇

問 韓国公州市の親善交流サッカー訪問団が2月15日来山。徳地で懇親会や試合が行われ、大変好評だった。団長を初めとする公州市職員や一般の方の郷土を思う心、誇りに思う心に圧倒された。ふるさとの文化や誇りを啓蒙し広めるためには、やまぐち路傍塾の活用が最適だが、現況と今後の展開を問う。



答 山口市教育支援ネットワークややまぐち路傍塾は、これまで培ってこられた豊かな経験や知識などをボランティアの精神で、学校教育や市民の生涯学習に役立たいという個人や団体の方々に登録していただき、学校や地域団体などに市のホームページなどを通して紹介することにより、地域のさまざまな教育力を学習場面で活用できるようにする制度である。地域の歴史、地理、伝統文化や郷土食などの分野に、市内で32の個人と団体が登録している。

いじめは絶対に許さない！

県央創造維新会 宮川 英之

問 万一一いじめが発生してしまった場合には初期の対応が重要であり、相談体制の確立、担任任せではない組織的 school 全体での取り組み、保護者、地域等との連携が必要である。あわせて加害者について、場合によっては出席停止等の懲戒処分、保護者、地域との連携や警察等との協力も必要である。言うことを聞かせるために体罰をすることは禁止だが、厳しい対応も辞さない毅然とした姿勢が学校規律を守る面からも重要であると思うが、どうか。

答 いじめについては、生活ノートによる情報収集など早期発見に努めており、疑いがある場合には複数の教員で組織的に対応しており、認知件数は昨年度から大きく減少している。学校外での行動や家庭の問題等のケースでは、警察、児童相談所、民生委員等と連携した対応も必要となってきた。積極的に連携し、いじめ根絶に取り組む。

その他の質問

○平成25年度当初予算について

○協働のまちづくりについて

○指定管理者制度について

就学前児童の教育について

新政会 有田 敦

問 幼稚園、保育園の統一教育要領をつくらないのか。

答 平成25年から開催される子ども・子育て会議を踏まえながら今後の就学前教育のあり方を市民の皆さんと協働し、それぞれの施設がこれまで積み上げてきた教育・保育の基本的な考え方や姿勢をお互いに理解し合い、幼稚園・保育園共通のカリキュラムについても統一できるよう検討してまいりたい。

公立保育園の民間化

問 厳しい改革に取り組む姿勢は市長にあるのか。

答 受け皿となる民間保育所の財政状況も厳しい、そうした形の中で民間化は進めていかなければならないと考えている。だが、民意を疎外してはできない。

その他の質問

○保育行政について

・私立保育園への助成

・山口市保育計画(案)

・公立保育園の再編

・民営化の推進

・幼保一体化による幼児教育・保育の協議検討

学校教育と山口市教育委員会のかかわりについて

民政クラブ 上田 好寿

問 25年度の学校教育と社会教育の力を伺う。

答 学校運営協議会を核とした小中連携の充実、学力の保証と学びを充実させるための授業改善を図る。学習成果等を視点に生涯学習推進計画の見直しを行う。

問 小・中学校の交流学习について伺う。

答 義務教育9年間を見通した連続性のある学びと指導を実現するために重要な活動である。小学校から中学校への移行を滑らかにし、進学後のギャップを解消するためにも重要であると考えている。

問 ①早期退職②給食費等の集金③学校電話について伺う。

答 ①24年度末の早期退職予定者が16人であり、管理職が早期退職予定者と十分に話し合い、結論を出すよう指導している。

②校長が中心となり教頭、担任、事務職員が連携して未納状況を把握し、特定のものに負担を与えないように組織的に取り組んでいる。

③新型インフルエンザの際には臨時的に回線をふやしたり、携帯電話で手配をした例もあり、学校の実情も聞きながら対応していく。

協働によるまちづくり

県央創造維新会 氏永 東光

問 財政的支援として2億5千万円余の予算の内訳は、運営費3割、活動費7割、その内ソフト事業4割、ハード事業3割だ。

まず、ハード事業の予算を増額すること。公共物である里道、水路等の数量を把握し、正確な交付金の配分を行うこと。また施工区域をふやす策とし、ヒューム管等の2次製品の現物支給を行うこと。

答 ふやす方向で進めるが、法定外公共物の管理に関する制度の構築を国に要請していく。また現時点では面積を基準に配分しているが、実態をつかんで各地域への配分基準を今後検討していく。また2次製品の支給については、安全面等が懸念されるが、地域の意見を聞いて今後検討する。

その他の質問

○成長戦略の推進策について

- ・ 戦略組織
- ・ 地域資源（葉草・温泉・野菜工場）
- ・ 雇用増加対策
- ・ 公共施設等再配置
- 協働によるまちづくりについて
- ・ 財政的支援の考察
- ・ 地域づくり支援専門員の配置
- ・ 活動資金の確保策

新年度の取り組みについて

公明党 佐田 誠二

庁舎等耐震対策について

問 平成25年度の取り組みでは、本庁舎や消防本部、学校施設等の耐震対策が41億円の予算で計画されているが本市の取り組みを問う。

答 長寿命化にかかる経費や耐震補強のほか、今後どの程度のコストを必要とするか総合的に検討を進め、災害や緊急事態に強いまちづくりを進める。

高年齢者の雇用対策について

問 平成25年4月1日から高年齢者雇用安定化法の一部が改正される。改正の趣旨は、高年齢者が意欲と能力に応じて働き続けられる環境整備と高年齢者の知識と経験を地域経済の活性化につなげようというものだ。企業誘致活動を通じて一定の雇用対策は進んでいるが高年齢者の雇用対策について考えを問う。

答 高年齢者の啓発活動は市広報を通じて行うとともに、ハローワーク山口との毎月の連携会議等で雇用対策に協力する。労働力の減少する中で働く意欲のある全ての人が、全員参加できる社会に向けて取り組んでいく。

山口市総合計画後期まちづくり計画について

新政会 伊藤 青波

問 後期まちづくり計画における、子育て支援の取り組みについての基本的な考えを伺う。

答 子育て人材育成において、保育園待機児童ゼロに向けた取り組みとしての私立保育園の定員増による新設・増設、公立保育園の民営化、耐震化、また、子育て支援関係者の保育の質向上や、各主体をつなぐネットワーク構築のための、(仮称)山口子育て福祉総合センターの創設など、子育て環境の整備を推進していくこととしている。また、こうした事業を取りまとめ、さらに推進していくため、(仮称)山口方式の子育て推進計画の策定を掲げている。

子育て支援に向けた取り組みの方向性と具体的な推進体制については、これから策定する子ども・子育て事業支援計画の中で、現状や課題を踏まえ、ニーズの把握やさまざまな要望をしっかりと伺い、本市の特色ある個性を生かした計画づくりを行い、子どもを安心して生み、育てられる環境づくりを推進してまいりたいと考えている。

市民の皆さんの声をしっかりと受けとめます ～ 請願・陳情の取り扱い方法を見直しました～

地域の身近な問題や市政に関することなどについて、市民の皆さんのご意見やご要望などを市議会に提案できる制度として「請願」や「陳情」があります。「請願」は法によって定められた国民の権利で、市議会議員の紹介が必要となります。

このたび、提出された方の声をしっかりと聴き、議会として具体的に議論を進めていくために、陳情を委員会における所管事務調査の対象とするなど、その取り扱い方法を見直しました。

以下にその流れを紹介しします。手続きの詳細については、山口市議会のホームページをごらんいただくか、市議会事務局にお問い合わせください。

請願の流れ

○提出者において請願の案文に関する紹介議員との調整

請願には、本市議会議員の紹介が必要です。

○請願の受付（定例会初日の5日前まで）

それ以降に受理した請願は次の定例会での審議となります。

○委員会審査

（提出者に出席いただき、説明してもらう場合があります。）

○本会議での議決（定例会最終日）

採択または不採択の議決を行います。
（採択した場合には、市長などに請願を送付し、必要があれば意見書などを関係機関に提出します。）

陳情の流れ

○陳情の受付（定例会初日の12日前まで）

それ以降に受理した陳情は次の定例会での調査対象となります。

【陳情の要件】

- ①議会の機関意思決定に関する内容（決議、意見書の提出を求める内容）であること。^{※1}
- ②所定の様式により提出されること。^{※2}
- ③提出者（代表者）が山口市内に在住していること。
- ④原則として持参されること。

○委員会における調査対象とすることの確認（議会運営委員会）

あらかじめ定める除外基準（法令に違反するものや私人間の争いに関するもの、誹謗中傷により名誉を毀損するおそれのあるもの等）に該当する陳情については委員会に送付しません。
※委員会の調査対象ではありませんが、その内容は全議員に周知します。

○委員会における所管事務調査

採択または不採択の議決は行いません。
（提出者に出席いただき、説明してもらう場合があります。）
（意見書の提出や決議を行うこととなった場合は、委員会において案を作成し、定例会最終日に議案として提出します。）

その他、請願、陳情に該当しないご意見についても、山口市議会では「要望」として広くお受けすることとしています。「要望」は、議長が受理し、随時、所管の常任委員会の委員に写しを送付することとしています。（陳情と異なり、委員会における調査を前提としたものではありません。）

要望に様式はありませんが、趣旨や要望項目が簡潔に分かるものとなるようお願いします。

※1 決議とは、市民生活に直接かわる緊急、重大な事項に関し、議会の意思を対外的に表明するために行う議決のことをいいます。

※2 意見書とは、地方公共団体の公益にかかわる事項について、議会の議決に基づく議会の意見や希望を内閣総理大臣や国会、関係行政庁に提出するものをいいます。

平成25年6月定例会日程（予定）のお知らせ

委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長	編集委員
上田	河合	其原	原田	伊藤	宮川	坂井	原泉	小田	村克彦	入江	幸江
好寿	喜代	義信	欣知	英之	芳浩	真也	裕樹				

月 日	曜	日 程	備 考
6月10日	月	本会議(初日)	午前10時 市議会議場
17日	月		
18日	火	本会議(一般質問・質疑)	午前10時 市議会議場 (山口ケーブルビジョンで放送予定)
19日	水		
21日	金	教育民生委員会 生活環境委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
24日	月	総務委員会 経済建設委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
27日	木	本会議(最終日)	午前10時 市議会議場